

地方創生の推進に資する「ローカルハブ」の形成に向けて

わが国において地方創生の取り組みがスタートしてから早くもおおむね4年が経過しようとしている。この間、国はもとより地方における産官学動労言士によってさまざまな施策・事業が進められてきた。しかしながら、地方創生の基本的な理念である「人口減少に歯止めをかけること」「東京圏への人口集中を是正すること」の実現は道半ばである。

データで見ても、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県および神奈川県）への一極集中傾向は継続している。昨年（2017年）においても、東京圏では約12万人の転入超過を記録し、これまで22年連続の転入超過となっている。また、東京圏への転出超過数の多い地方公共団体は、政令指定都市や県庁所在市などのいわゆる中枢中核都市が大半を占めている。

こうしたなか、今後の地方創生の推進では、力強い中枢中核都市の育成が重要課題となっている。地域で人材・企業を育成し、海外でも勝負できる製品・サービスを供給することで外貨を得るような自立した都市経済圏である「ローカルハブ」を形成していくことがますます求められるようになってきているといえよう。

では、「ローカルハブ」の形成を進めていくにあたって重要な視点とはなんだろうか。

ひとつには、「ローカルハブ」となりうる可能性のある都市における地域主体の取り組みを進めていくことであろう。弊社では、「ローカルハブ」となるために都市に必要な要素を、①多様な産業が根付く基盤、②人材の充実・多様性、③創業・イノベーションを促す取り組み、④多様性を受け入れる寛容な風土、⑤魅力的な都市環境（都市の魅力／都市の暮らしやすさ）、等と捉えている。それぞれの中枢中核都市が、このような要素を鑑みつつ、自らの強みを生かし、弱みを克服するとともに、他都市と差別化しながら、成長を期していく像を描くことがまず重要である（要素の詳細は、NRIパブリックマネジメントレビュー 2017年11月号「ランキングからわが国の都市の『成長可能性』を考える」を参照されたい）。

加えて、可能性のある都市について、人口・産業配置などの国土構造的な観点も考慮しながら選び出し、政策的な後押しをしていくという視点も重要であろう。もとより「ローカルハブ」となる都市は、地方において人材輩出・産業・雇用を担う“選ばれた拠点”であるべきである。その実現には、個々の都市による成長施策に委ねるのみでは不十分であろう。国土レベルあるいは地方ブロックレベルで、「ローカルハブ」としての成長を期待する都市をターゲットिंगするとともに、政策資源を集中して、競争力を高める支援を講じることも必要ではなかろうか。

なお、都市のターゲットングにあたっては、従前の産業集積や人口規模に依拠する必要は必ずしもないと考える。なぜならば、本稿でも特集してきたIoT／AI等の活用に代表されるデジタル化の進展により、既存産業・業界の垣根の崩壊、知的交流や人材調達をおこなう空間の地球規模での拡大、業務効率化に加えて新たな価値を生み出すことが可能になるなどのダイナミックな変化が生じつつあるからである。その意味で、「ローカルハブ」となるために必要な要素が具備されていれば、巨大都市ではなくとも活路を見いだすこともできると考えられる。

今後の地方創生の展開に向けて、地方から東京圏等への流入をせき止めるだけではなく、逆に地方への人の流れを創出していくような輝きのある「ローカルハブ」の形成・成長に大いに期待したい。

社会システムコンサルティング部
社会インフラグループマネージャ
生駒 公洋